

平成20年度 業務部門対策技術率先導入補助事業（地方公共団体）採択実績一覧

自治体名	事業概要	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	CO2削減量 (t-CO2/年)
宮城県 登米市	太陽光発電20kWを火葬場施設へ導入	18,321	9,160	11
秋田県 大館市	木質チップボイラーを温泉宿泊施設に導入	16,290	7,795	130
福島県 会津若松市	地中熱ヒートポンプ60kW(加熱能力)を新設保育園に導入	41,706	11,506	10
宮城県 仙台市	街路灯に無電極ランプを導入	30,476	10,608	99
秋田県 八峰町	地中熱ヒートポンプ185kW(加熱能力)を新設庁舎に導入	99,493	49,746	47.30
神奈川県 川崎市	公共施設(宮前市民館・図書館)へのESCO事業 公共施設(麻生市民館・図書館)へのESCO事業	120,855	28,058	283
埼玉県 さいたま市	さいたま市文化センターへのESCO事業	121,623	47,041	345
群馬県 玉村町	玉村町立玉村中学校に20KWの太陽光発電設備を導入	19,184	9,498	7.59
東京都 世田谷区	砧(きぬた)総合支所に20KWの太陽光発電設備を導入 世田谷区立松沢小学校へ10kwの太陽光発電設備を導入	39,283	16,901	14.0
東京都 葛飾区	区役所総合庁舎に20KWの太陽光発電設備を導入	25,200	10,600	7.60
群馬県 前橋市	公共施設(第七中学校)に10KWの太陽光発電設備を導入 公共施設(斎場)に10KWの太陽光発電設備を導入	20,958	9,930	7.79
東京都 武蔵野市	市立第一小学校に30KWの太陽光発電設備を導入	27,248	10,623	9.90
埼玉県	県立戸田公園の管理棟に20KWの太陽光発電設備を導入 埼玉県立大宮武蔵野高等学校に20KWの太陽光発電設備を導入	52,319	25,294	14.3
神奈川県	県庁舎に5KWの太陽光発電設備を導入 公共施設(生命の星・地球博物館)に7.5KWの太陽光発電設備を導入 公共施設(青少年センター)に5KWの太陽光発電設備を導入 警察施設(交番)5箇所合計7.7KWの太陽光発電設備を導入	73,196	28,099	8.51
神奈川県 横浜市	公共施設(福祉施設:ハーモニーみどり)に10KWの太陽光発電設備を導入 公共施設(土木事務所:泉土木事務所)に10KWの太陽光発電設備を導入 福祉授産所での廃食用油のバイオディーゼル燃料製造機器導入(水再生センターへの供給)	41,079	18,747	556
	市立南台小学校に750Wの燃料電池をリースで導入(継続事業)21年2月まで	1,371	685	0.519
東京都 荒川区	区立第二峡田小学校に1kwの燃料電池をリースで導入(継続事業)20年8月まで	1,569	784	0.470
新潟県 柏崎市	市施設(じよんのび村の楽寿の湯)に木質ペレットボイラーを導入	45,138	20,604	614
新潟県市町村 総合事務組合	自治会館へ高効率ガス冷温水発生機等省エネルギー設備の導入	23,268	10,455	84.3

平成20年度 業務部門対策技術率先導入補助事業（地方公共団体）採択実績一覧

自治体名	事業概要	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	CO2削減量 (t-CO2/年)
石川県	照明設備のインバータ化 (削減率10%)4施設へ導入	13,755	6,877	41.2
愛知県 西尾市	市庁舎屋上に太陽光発電設備(50kw)を設置し、庁舎内で使用する電力の一部を賄う。	58,243	28,199	24.3
三重県	ゆめが丘浄水場上部に太陽光発電設備 (150kw)を設置	141,078	42,532	83.3
京都府	太陽光発電40KW(20KW×2)を府庁舎へ設置	45,263	21,131	22
大阪府 堺市	太陽光発電10KWを小学校4校へ設置	49,631	23,785	16
兵庫県	高等学校・警察署(4施設)への初期照度補正型Hfタイプ照明器具の設置	50,427	22,491	194
島根県 出雲市	・出雲市の新庁舎建設において太陽光発電施設(70kW)を設け自らの率先行動に資するほか、地球温暖化防止対策の取り組みを広く周知し、地域における意識の向上を図る。	78,225	39,112	39.4
広島県	・広島県宮浦浄水場へ小水力発電67kWを設置。	139,065	61,304	264.2
広島県 庄原市	・庄原市新庁舎に未利用の地域新エネルギーである地中熱(ヒートポンプ246kW)利用による冷暖房設備を導入し、市民に対して環境問題への一層の意識向上を図るとともに市内外の事業者等への地中熱の利用を促す。	104,870	49,573	68.2
徳島県	・徳島県本庁舎及び県郷土文化会館へ省エネルギー設備の導入(高効率空調熱源設備等を導入し建物全体を省エネ化) ・イニシャルコストの高い大規模改修ではなく、既存設備と最新型熱源機器を組み合わせるなど費用対効果の高い省エネ手法を率先導入するものであり、民間業務用施設への普及が期待できる。	196,439	98,219	716
北海道 帯広市	・帯広市役所本庁舎、とかちプラザへのシェアードESCO事業(三菱UFJリース株式会社) ・従来から省エネ管理を行っている施設におけるCO2削減効果としては大きく、多くの細かな対策技術を盛り込んでおり、モデル性が高い。	56,663	28,331	352
神奈川県 横浜市	・横浜市青葉区総合庁舎、都筑区総合庁舎、横浜国際プールへのシェアードESCO事業(三菱UFJリース株式会社) ・単独ではESCO事業となりえない施設をまとめて設備更新を行うことでESCO事業が成立するスキームであり、費用対効果も良いことから、モデル性が高い。	279,773	139,886	1095